

**すぐに使える
モデル就業規則
&
サンプル書式集を
参加者全員に
配布!**

【講師】

三塚 浩二氏

三塚社労士事務所 代表
社会保険労務士

採用・退職・賃金・セクハラ・パワハラ・契約社員の無期雇用対応まで「介護・医療に特化した社会保険労務士」が事例をもとに明快に解説 経営者・管理者が知っておかなければならない 介護事業の[人事制度]構築と [就業規則]の見直し

- 人手不足時代に必須となる「働きやすい環境づくり」のために今すぐやるべきこと
- 事業所の就業規則を一から見直し、長期的に安定経営を行なうための基盤を構築
- 2018年4月に大量発生する派遣・契約社員の無期雇用契約への対応は?
- 実地指導に備えたマネジメント&コンプライアンス態勢を整備し、事業所を守る

ご 案 内

長時間労働、残業代未払い、セクハラ・パワハラ、虐待を含めた問題行動を起こす職員など、介護現場においてもさまざまな労務問題が発生しています。それらを防止・対応し、事業所の安定経営を持続させるためには、介護事業のサービス提供に即した就業規則を整備し、定期的に見直しを図ることが不可欠です。しかも、多様な雇用形態に合わせた賃金体系や評価・等級制度の構築、適切な労働時間の管理などを行ない、働きやすい職場環境をつくることは人材確保・定着への近道となります。

加えて介護事業所においては、過誤や不正による介護報酬の返還や指定取り消しなどのリスクが存在するため、実地指導に備えたコンプライアンス態勢を整備することが必須です。

本セミナーは、医療福祉に精通する社会保険労務士の**三塚浩二氏**にご登壇いただき、介護事業所特有の労務問題を「就業規則の整備」という観点から、豊富なケーススタディを交えて解説していただき、運営の基盤となる人事制度を構築する方策を明示していただきます。さらに、すぐに実務で使える「就業規則モデル集」「サンプル書式集」を参加者の方々に配布いたします。

労務問題にお悩みの事業者の皆様や、今後のリスクに備えて就業規則の見直しを図られる事業者の皆様、これから介護事業に参入を考えている方々まで、幅広いご参加をお待ちしております。

日 時 **2018年4月19日(木) 13:00~17:00**

会 場 **東京ガーデンパレス**

東京都文京区湯島1-7-5

TEL 03-3813-6211 (代表)

※詳しい会場案内図は参加証にてお知らせいたします。

参 加 費 **43,200円**(1名様につき)

(消費税及び地方消費税3,200円を含む)

●同一申込書にて2名様以上参加の場合

38,880円(1名様につき)

(消費税及び地方消費税2,880円を含む)

※テキスト・コピー代を含む

主 催 **総合ユニコム株式会社**

シニアビジネスマーケット

〒104-0031

東京都中央区京橋2-10-2 め利彦ビル南館6階

Tel.03-3563-0025(代) Fax.03-3564-2560

ダイレクトメールの送付先変更・中止をご希望者は、お手数ですが、封筒ラベルにご要件を記入の上、弊社企画事業部(FAX.03-3564-2560)迄ご連絡ください。

※弊社ホームページからも、本セミナーはお申込みいただけます!
http://www.sogo-unicom.co.jp

お申込み先 **FAXフリーダイヤル ☎ 0120-05-2560**

※FAXフリーダイヤル不通時はFAX.03-3564-2560迄おかけ直してください。

お問合せ先 ▶ **総合ユニコム(株) 企画事業部 TEL.03-3563-0099(直通)**

●お申込み方法

- ・左記「参加申込書」にご記入後、上記FAXにてお申込みください。参加者宛に「参加証」/請求書/銀行振込用紙)をご郵送いたします。「参加証」は当日ご持参いただき、会場受付に「お名刺1枚」と共にお渡し願います。
- ・開催直前や当日のお申込みもお受けいたします。その場合は、FAXにて「参加証」をご送付いたしますので、必ずFAX番号の明記をお願いいたします。なお、お支払方法につきましては、別途ご連絡をさせていただきます。

●参加費のお支払について

- ・参加費は「請求書」到着後、原則として開催3営業日前迄にお振込み願います。
- ・お振込みが開催後日になる場合は、左記「振込予定日」欄にご記入ください。
- ・お振込手数料は貴社にてご負担願います。
- ・当日現金でのお支払いも可能です。「当日現金支払い希望」欄に☑印をご記入願います。

●お申込者が参加できない場合について

- ・代理者にご出席いただけます。既送の「参加証」と「代理者のお名刺1枚」をご持参のうえ、当日会場受付までご来場ください。

●キャンセルについて

- ・開催3営業日前(土日祝日、年末年始を除く)迄に、弊社宛に「会社名/氏名/電話番号/返金先銀行口座(振込済みの場合)」を明記の上、FAX.03-3564-2560にて必ずご連絡ください。
- ・返金手数料として2,000円(1件毎)を申し受けます。なお、開催2営業日前以降のキャンセルにつきましては、全額をキャンセル料として申し受けます。その際は当日配布資料を参加者宛にご送付いたします。

●その他ご連絡事項

- ・お座席は受付順を基本に当方に指定させていただきます。
- ・会場内は禁煙です。講演中の録音・録画、PC・携帯電話等の使用はお断りいたします。
- ・ご記入いただいた個人情報は、弊社商品案内ならびにセミナーの適切な運営、参加者間の交流促進のために利用させていただきます。
- ・主催者や講師等の諸般の事情により、講師変更や開催を中止する場合がございます。その際には弊社より参加者にご連絡させていただきます。なお、その際の交通費の払い戻しやキャンセル料の負担はいたしかねますので、予めご了承ください。

参 加 申 込 書

介護事業の[人事制度]構築と[就業規則]の見直し

●会社名(フリガナ)

●貴社業種

●振込予定日(月 日)

●当日現金支払い希望...☐

●ご担当者名()

●所在地(〒)

TEL. ()

FAX. ()

●出席者名①(フリガナ)

●所属部署・役職名

●E-MAIL

●出席者名②(フリガナ)

●所属部署・役職名

●E-MAIL

0-0320180403-050

介護事業の[人事制度]構築と[就業規則]の見直し

セミナープログラム

13:00~17:00 ※途中、コーヒー休憩を挟んで進めてまいります。

ケーススタディからみる労務問題と 防止・対応のための就業規則見直し

I. 採用に関する問題

- 下手な採用面談が職場の混乱を招いている?
 - ・ 採用戦略の見直し、募集・内定時のトラブル
- 形式だけの雇用契約書が、施設の首を絞める結果になっている?
 - ・ 有期雇用と無期雇用のメリット・デメリット
- 2018年4月に大量発生する派遣・契約社員の無期労働契約への対応
- 外国人の採用と労務管理上の留意点

II. 休職・解雇・退職、問題職員に関する対応

- うつ病の職員が休みを取ろうとせずに働き、周りに迷惑をかけている
 - ・ 精神疾患による休職の取り扱い
- 何度注意してもダメな問題職員を解雇したら、労働局から通知が届いた
 - ・ 不当解雇にならないための5つのチェック項目
 - ・ 問題職員の退職時に、必ずやらなければいけないこと
 - ・ トラブルを防止するための規定類の整備
- 育児・介護休業法の改正への対応
- 復職する職員へのサポートと自動退職規程

III. 長時間労働、労働時間管理に関する問題

- 労働時間を管理していない事業所は、職員から訴えられやすい?
 - ・ 「時間管理」ができていない事業所、できていない事業所
 - ・ 残業管理を職員に委ねていたら、いつの間にかブラック企業の仲間入り!
 - ・ 長時間労働は人員不足だけが原因ではない
 - ・ 業態別労働時間管理のポイント(施設系、通所系、訪問系)
 - ・ 代休と振替休日の違い、夜勤と宿直の違い

IV. セクハラ・パワハラに関する問題

- ベテランパートタイマーが正職員の早期退職の原因になっている?
- 指導とパワハラの境界線とは?
 - ・ 多発するハラスメントへの対策
- 利用者からのハラスメントは我慢するしかないのか?
- 職員への教育・研修と就業規則への規定

V. 残業代、賃金体系に関する問題

- 人事考課制度で上手くいっている施設は何をやっているか?
 - ・ 評価・等級制度、キャリアパスの構築
- 残業代未払いによるリスクとは?
 - ・ 固定残業手当の導入と留意点
 - ・ 時間外手当の計算方法と留意点

VI. その他の問題

- 登録ヘルパー、パートタイマーなど非正規職員に対する就業規則の整備
- 腰痛、利用者からの暴行、感染症などによる労災認定と労災隠しのリスク

VII. 質疑応答

講師プロフィール



三塚 浩二 (みつづか こうじ)

三塚社労士事務所 代表
(株)コンクレティオ 代表取締役
一般社団法人全国医療介護総合支援協会
(NMCA) 代表理事
社会保険労務士

東北福祉大学卒業後、約8年間、仙台市内の民間病院に医療事務として勤務。その後、社会保険労務士資格を取得したのち、民間企業へ転職。人材ビジネスの現場でキャリアコンサルタントを行なう傍ら、労働法関連の各種セミナーをはじめ、新人〜リーダー向けの企業研修を中心に活躍。医療福祉に特化した社労士事務所を展開する一方、約8年間の医療機関での経験から、医療・介護業界(新人・若手〜中堅職員・管理職層)に対しての接遇、コミュニケーション、問題解決、クレーム対応、現場での実地指導等に強みを持つ。単なる講義というスタイルではなく、組織や職場の仕組みを変えていくという「組織開発」中心の人材育成手法を専門とし、日本全国の企業や医療機関・介護施設等で年間100回以上の研修・セミナー・コンサルティング活動を行なっている。

本セミナーをはじめ月刊誌・
資料集・書籍は、WEBでも
お申し込みいただけます。

ホームページ上では、弊社のセミナー・展示会・刊行物等のご案内と商品検索がご利用いただけます。また、メールマガジン[総合ユニコム通信]を毎週配信しております。ぜひとも、メールアドレスをご登録ください。



<http://www.sogo-unicom.co.jp>